

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況報告書（令和元年度版）

知立市

知立市人口ビジョン推移

(1) 総人口の推移
(資料: 国勢調査)

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	3035	2040	2045
人口 (実数)	20,542	26,800	41,896	47,209	49,432	50,506	54,059	58,578	62,587	66,085	68,398	70,501						

(資料: 知立市人口ビジョン シミュレーション2)

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
人口 (実数)											68,398	70,055	71,169	71,722	71,942	72,164	72,342	72,222

(資料: 社人研 平成30年推計)

年	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
人口 (実数)												70,501	72,002	72,870	73,246	73,172	72,706	71,942

(2) 年齢3区分別人口の推移(資料: 国勢調査)

年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	49,432	50,506	54,059	58,578	62,587	66,085	68,398	70,501						
年少人口 (0~14歳)	13,311	11,996	10,297	10,445	10,845	10,891	11,279	10,164						
生産年齢人口 (15~64歳)	33,255	35,044	39,409	42,576	44,420	45,597	46,184	45,714						
老年人口 (65歳以上)	2,848	3,432	4,269	5,543	7,315	9,257	11,279	13,414						

(3) 出生死亡・転入転出推移(資料: 住民基本台帳に基づく人口・人口動態・世帯数)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
出生	869	782	721	882	838	855	779	816	808	849	793	760	790	781	752	712	
死亡	380	354	363	329	378	396	393	442	412	453	453	491	490	455	539	544	
転入	4,709	5,183	5,526	5,343	5,551	5,612	4,973	4,704	4,959	4,946	4,644	4,627	5,351	5,517	5,957	6550	
転出	4,526	4,119	4,934	4,961	4,956	5,562	5,870	4,932	4,506	4,790	4,667	4,756	5,059	5,396	5,485	5800	

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(資料: 住民基本台帳に基づく人口・人口動態・世帯数)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
自然増減	489	428	358	553	460	459	386	374	396	396	340	269	300	326	213	168	
社会増減	183	1,064	592	382	595	50	-897	-228	453	156	-23	-129	155	121	472	750	
人口増減数	672	1,492	950	935	1,055	509	-511	146	849	552	317	140	455	447	685	918	

(5) 合計特殊出生率の推移(資料: 人口動態調査)

年	1998-2002	2003-2007	2008-2012	2013-2017	2018-2022
合計特殊出生率	1.64	1.7	1.79		

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況シート(令和元年度)

基本目標1:しごとをつくり、安心して働けるようにする

数値目標	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	基本目標の評価
就業者数	35,036人(2010年)	36,500人(2020年)	35,608人(2015年)	-	-

施策名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	平成30年度の取り組み事業	今後の展開
創業及び事業継承への支援	経済課	創業支援者数	73件(年間)	125件(年間)	31件(年間)	28件(年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談 ・創業個別相談会 ・セミナー 	創業支援計画に基づいて、市、商工会、金融機関での窓口相談、商工会での週末創業個別相談会及びちりゅう経営塾を実施した。また、関係機関担当者会を開催することで、相互の情報共有を図る。
		創業者数	20件(年間)	40件(年間)	9件(年間)	6件(年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談 ・創業個別相談会 ・セミナー 	創業支援計画に基づいて、市、商工会、金融機関での窓口相談、商工会での週末創業個別相談会及びちりゅう経営塾を実施した。また、関係機関担当者会を開催することで、相互の情報共有を図る。
ふるさと納税の推進	各課	ふるさと納税額	37万円	5,000万円(年間)	6,440万円(年間)	4,321万円(年間) (市制50周年事業 GCF426万円を含む。) ※除く場合3,895万円 (年間)	<p>【企画政策課】 市制50周年事業に係るGCF事業の取組を開始した。</p> <p>【財務課】 寄附者、返礼品等の管理システムを導入し、返礼品の発送等を直営とすることで、代行業者手数料等の事務費を削減することができた。</p>	<p>【企画政策課】 目標額である寄附額3,000万円の達成に向け、個人・企業共に依頼をしていく。</p> <p>【財務課】 地方税法の改正に伴う新たなふるさと納税制度に即した運営を行うとともに、新たな返礼品の開発に努める。</p>
商店街活性化支援	経済課	-	-	-	-	-	<p>街路灯電灯料補助を行った。 また、空き店舗を活用して観光交流センターを開設し、商店街の活性化及び観光の拠点として運営に取り掛かった。</p>	知立駅周辺商店街統合支援、街路灯電灯料補助、電光掲示板整備補助により、商店街の活性化の支援をしていく。 また、観光交流センターを拠点として、周辺商店街の活性化を図っていく。
知立駅北地区市街地再開発事業等の推進	まちづくり課	-	-	-	-	-	組合補助及び組合支援を実施し、平成31年1月に再開発ビルの竣工を迎えた。	再開発ビルの完成により、中心市街地の活性化やまちなか居住の推進を図る。

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況シート(令和元年度)

基本目標2: 新しいひとの流れをつくる

数値目標	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	基本目標の評価
年間の人口移動総数	—	社会増へ転換・維持	社会増 増加人数472人	社会増 増加人数750人	30～39歳の移動率はプラスである。 引き続きFacebookなどシティープロモーションを更に推進し、市内に定住するメリットの周知を図っていく。

施策名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	平成30年度の取り組み事業	今後の展開
シティープロモーションの推進	企画政策課	シティープロモーション 特設ホームページの閲覧数	0	700件(月平均)	740件(月平均)	425件(月平均)	【企画政策課】 民間事業者と協働でシティープロモーションパンフレットの作成を行い、知立市の紹介と知立駅北地区第一種市街地開発事業によるマンション販売の広告を掲載した。 Facebookページ「かえるまち知立」を運用し、いいね！数の累積が598人となった。 <閲覧数> 3,445件(月平均)	【企画政策課】 引き続きパンフレットを市内外へ情報発信することにより移住定住を図っていく。 また、30代の男女、特にDEWKSに対するプロモーションを強化するため、Facebookページ「かえるまち知立」のコンテンツを増やしていく。また、新たにインスタグラムも開設し、プロモーションのツールも増やす。 時代や社会に合わせた新たなシティープロモーション動画を作成し、市内外に情報発信し、シビックプライドの醸成や知名度向上を図る。
		30～39歳の移動率(転入者の割合)	—	30%向上	—	—		
企業誘致の推進	企画政策課	—	—	—	—	—	企業立地を推進するための専門部署として、企業立地推進課を新設した。	進出希望企業の需要のリーサー及び、市内企業の転出抑止のため、企業訪問を増やしていく。 都市計画マスタープランの改定に合わせ、新たな産業ゾーンを位置づけ、企業立地を推進する。
インターン受け入れの推進	総務課	—	—	—	—	—	・大学生インターンシップ受け入れ(30年度4名) ・大学キャリアセンターへの呼びかけ ・中学生、高校生の職場体験の受け入れ	引き続きインターンシップ受け入れの呼びかけと積極的な受け入れを推進し、市役所業務の理解と採用受験者数の増加を図っていく。
市マスコットキャラクターの活用推進	経済課	—	—	—	—	—	・LINEスタンプ販売 ・ゆるキャライベント参加 ・各種イベント参加 ・着ぐるみ貸し出し ・デザイン無償使用制度 ・ちりゅっぴサポーターズ制度	現在実施している制度を継続しつつ、新たにサポーターズ会員を中心とした市民によるサポート制度を構築したい。 知立市観光PR大使としてのちりゅっぴを今後も積極的に活用していく。
キャリア教育の推進	学校教育課	—	—	—	—	—	中学生の職場体験学習や、地域の方による生き方指導・教育を行うことで、地元への愛着や地元への進学、就職の意識を高めた。 小学校においても、発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を推進した。	望ましい職業観を醸成できるよう職場体験や生き方指導を核とした小1から中3までの継続的・系統的な教育の推進に努める。
三河知立駅移設に伴う北部まちづくりの推進	都市開発課	—	—	—	—	—	・知立連続立体交差事業 ・移設駅用地取得済	駅へのアクセス道路整備により、交通の利便性や住環境の向上を図る。 また、駅勢圏の設定に伴い経済活動の活性化や定住人口の増加につながるような駅周辺整備を目指す。
大学生・高校生等との連携事業の推進	各課	—	—	—	—	—	【協働推進課】 ・愛知大学の学生による広報ちりゅうへの原稿作成についての協議とスケジュール確認 ・市内(知立東高校)の高校生に一日人権擁護委員の委嘱及び人権啓発活動の依頼 【企画政策課】 ・愛知大学と連携し、藤田屋の新たなあんまき開発事業を実施 ・愛知大学との包括協定を締結し、連携事業を検討 ・知立東高校による県立高等学校教育課題研究指定校事業への協力 【福祉課】 UR都市機構と知立市及び名城大学間における連携協定に基づき、知立団地において「みんなのリビング」プロジェクトを実施した。 地域の交流を促進するとともに、学生が地域を知る契機とした。 【経済課】 高校生(山本学園、知立高校)に対し、よいとこ祭りのボランティア参加を依頼した。 【文化課】 ・知立東高校生による「ブックスターボランティア体験」 ・知立高校生による「知立高校生版ビブリオバトル」 ・小学生の体験学習や中学生、高校生の職場体験の受け入れ	【協働推進課】 愛知大学の学生が取材し作成した原稿を広報ちりゅうの偶数月の16日号に掲載する(1～2頁程度)。 一日人権擁護委員の委嘱及び人権啓発活動の依頼について、今年度も継続実施。 【企画政策課】 引き続き愛知大学、知立東高校と連携事業の検討を図る。また、愛知教育大学と共同研究事業を開始する。 【福祉課】 UR都市機構、名城大学との連携事業を引き続き検討・実施していく。 【経済課】 今後も継続実施。 【文化課】 現在行っている「ブックスターボランティア体験」を継続しつつ、さらなる参加校の拡充を図るとともに「高校生向ビブリオバトル」などヤングアダルト向けのイベントを増やしていく。 体験学習、職場体験について今後も継続実施。
伝統文化等を活用したシビックプライドの醸成	文化課	—	—	—	—	—	・「知立の山車文楽」海外公演支援 ・文化会館展示用の山車幕の復元新調、文楽上演 ・池鯉鮒宿並の新規購入、展示公開	「知立の山車文楽とからくり」など市の代表する歴史文化遺産の積極的な公開・活用を推進する。
	学校教育課	—	—	—	—	—	地域の方の指導を受け、山車文楽の学習を知立中学校で実施した。	山車文楽をはじめとする知立の伝統文化を他校へ広げていく。

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況シート(令和元年度)

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	基本目標の評価
合計特殊出生率	1.79	1.8(2030年までに)	-	-	-

施策名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	平成30年度の取り組み事業	今後の展開
若年男女の出会いの場の創出	企画政策課	-	-	-	-	-	<p>奮りのできる体験型の婚活イベントを開催し、新たに第3希望までカップリングする仕組みを導入した。</p> <p><参加者数> 男性18名、女性19名 計37名 <カップリング数> 6組</p>	平成30年度までの取組を踏まえ、婚活事業の効果を検証する。
待機児童の解消	子ども課	待機児童	-	0名	25名 (平成29年4月1日現在)	28名 (平成30年4月1日現在)	<p>平成30年度から一時保育の実施圏を集約することにより、通常の入所枠を9名増員した。</p> <p>知立市教育・保育施設等再配置計画策定会議において、対応策の検討を継続実施した。</p>	<p>来迎寺子育て支援センターを来迎寺児童センター内に移転し、来迎寺子育て支援センター移転後の同部屋を来迎寺保育園の保育室として活用することにより、平成31年度から0、1歳児の定員を16名増員する。</p> <p>達妻保育園において、段階的に乳児の受け入れを開始し、令和2年度0、1歳児12名、令和3年度2歳児18名、令和4年度0歳児9名(0、1歳児12名⇒0歳児9名、1歳児12名)の増員を図る。</p> <p>上重原保育園の園舎を増築し、令和2年度より0歳児1名、1歳児13名、2歳児12名の増員を図る。</p> <p>民間保育所の公募を行い、130人以上の増員を図る。</p> <p>知立市就学前教育・保育施設等代表者会議において、対応策の検討を継続実施する。</p>
女性管理職の増加	総務課	-	-	-	-	-	<p>・女性職員を対象とした内部研修・派遣研修の実施</p> <p>・育児休業等の制度充実にかかる例規の整備</p>	「働き方改革」の実現に向け、働きやすい職場環境の構築に向けた制度や研修メニューの充実を引き続き図っていく。
少人数学級の拡充	学校教育課	少人数学級の全小中学校全学年での実施	-	100%	78%	83%	<p>一人一人の児童保護者の教育的ニーズに合わせた、きめ細かな指導体制を充実させるため、少人数学級を小学校6年生まで拡充した(平成28年度)。</p> <p>また、教員や支援補助員等を必要に応じて配置した。</p>	一人一人の児童・生徒の状況に合わせた、きめ細かな指導を充実させる。特に中学校では、ティームティーチングや少人数指導授業を積極的に実施するため、必要に応じて教員を配置する。
ファミリー・サポート・センター事業の拡充	子ども課	会員数	-	700人	590人	336人	<p>新規依頼会員に対し、ファミリー・サポート・センター事業のシステムを丁寧に説明した。</p> <p>提供会員になるため講習会を年3回開催した。</p> <p>より良い援助のためのスキルアップ研修年3回開催した。</p> <p>交流会を広報にて募集し参加を呼びかけ、援助会員増加に努めた。</p> <p>提供会員増加の為、ポスター100枚、ちらし200枚作成し、市役所をはじめ、町内会掲示板等の掲示を行った。</p>	今後も継続実施。
子育て支援ポータルサイトの開設	子ども課	-	-	-	-	-	ホームページの充実にも努めた。	今後も継続実施。
妊娠期からの切れ目のない支援の拡充	健康増進課	-	-	-	-	-	<p>妊娠届出時より母子保健コーディネーターによる面談、個別支援計画の作成、おめでとう2週間電話やおっぱい相談等の相談事業を実施した。</p> <p>産後ケアや産後家事援助事業への助成を行った。</p> <p>医療機関や子ども課等の関係機関との連携による支援を行った。</p>	今後も継続実施。
	子ども課	-	-	-	-	-	<p>利用者支援事業基本型における子育て支援コーディネーターを中央子育て支援センターに配置した。</p> <p>母子保健コーディネーターから紹介された親子のモニタリングをしつつ、保護者等からの相談に応じる。児童センターにも出向き、保護者等からの相談に応じる。事業の周知を図るため、PRカードを作成した。</p>	引き続き子育て支援コーディネーターを中央子育て支援センターに配置し、母子保健コーディネーターから紹介された親子のモニタリングをしつつ、保護者等からの相談に応じる。児童センターにも出向き、保護者等からの相談に応じる。作成したPRカードを4か月健診時等に配布し、引き続き事業の周知に努める。
放課後児童クラブの拡充等	子ども課	放課後児童クラブの利用対象・小学校5・6年生まで拡充	-	100%	100%	100%	平成29年度より利用対象を小学校5・6年生まで拡充した。平成30年度より児童クラブの利用時間を30分延長し、19時までとした。	夏休み等の長期学校休業日は利用者が多くなっているため環境配慮について検討する。
	学校教育課	-	-	-	-	-	来迎寺小学校にて、放課後子ども教室と児童クラブが使える施設が建設された。	今後、他の学校においても放課後、児童クラブとの連携について検討する。
寡婦(夫)控除のみなし適用の実施	各課	-	-	-	-	-	<p>【子ども課】 平成28年4月から保育料及び私立幼稚園就園奨励費補助金の算定に寡婦(夫)控除のみなし適用を実施した。</p> <p>【国保医療課】 養育医療給付事業において、徴収金額の算定時に寡婦(夫)控除のみなし適用を実施した(平成30年度適用対象なし)。</p> <p>【健康増進課】 母子栄養食品支給事業において、平成28年4月1日より支給申請の審査にあたり寡婦(夫)控除のみなし適用を実施した(平成30年度適用対象なし)。</p> <p>【建築課】 家賃計算時の収入額算定ではすべての該当世帯での適用を実施した。</p>	<p>【子ども課】 今後も継続実施。</p> <p>【国保医療課】 今後も継続実施。</p> <p>【健康増進課】 今後も継続実施。</p> <p>【建築課】 今後も継続実施。</p>

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況シート(令和元年度)

基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

数値目標	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	基本目標の評価
いくつになっても安心して暮らせるまちだと思ふ人の割合	33.5%(2013年)	50%(2019年)	-	38.1%(2019年)	-

施策名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	平成30年度の取り組み事業	今後の展開
ミニバスの近隣市乗り入れの強化	まちづくり課	-	-	-	-	-	三河八橋駅、東刈谷駅、野田新町駅への乗り入れを継続した。	近隣市とのコミュニティバス乗り入れを強化することにより、生活圏・経済圏に基づいた移動を可能とし、相互間での公共施設や商業施設等を利用しやすくし、生活の利便性の向上を図る。
ミニバスのインフラ整備に合わせたコース等見直し	まちづくり課	-	-	-	-	-	令和元年10月のダイヤ改正に向け、事業者及び公共交通委員と協議を進めた。	連続立体交差事業、街路事業等のインフラ整備による踏切の解消、駅の移設、街路の開通等の進捗状況に合わせて、ミニバス運行コース等の見直しを行い、さらに利用しやすいミニバスを目指す。
空き家対策の推進	建築課	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・宅建協会による不動産・空家無料相談会の開催 ・空家対策セミナー・個別相談会の開催 ・シルバー人材センターによる空家管理事業の実施 ・危険空家解体促進費補助の実施 ・空家等の所有者に対する周知 ・適切な管理が行われていない空家への指導 ・最小限の緊急安全措置のための「知立市空家等の適切な管理に関する条例」の制定 	空家対策基本計画及び条例に基づき、空家発生の抑制に取組む。
公共施設配置等の適正化	財務課	公共施設等総合管理計画の策定	-	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設保全計画の見直し ・道路照明灯等のLED化 ・知立市エコプランの改定と省エネ設備導入の検討 ・施設使用エネルギーの調達先の見直し ・衣東5市での連絡会議を発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設保全計画を見直し、計画の推進を図る ・補助金等を活用した省エネ設備導入の検討を進める ・施設使用エネルギーの調達先の見直しを引き続き行う ・施設統廃合の検討を進める
地域包括ケアの推進	長寿介護課	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業としてチラシを作成し、市民へ周知 ・医療介護職の連携ツールとしてICT(情報通信技術、えんjoyネット)を導入 ・地域の介護予防教室の場として、まちかど運動教室を7地区で実施(246回開催) 	地域包括ケアシステムの構築のため「医療・介護・予防・住まい・生活支援」を一体的に提供できる体制を推進していく。在宅医療・介護連携推進事業として、医療・介護従事者の支援を行う。認知症総合支援事業として、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。また、認知症地域支援推進員を配置し、今後の認知症施策の検討を行う。生活支援体制整備事業として全小学校区に生活支援を考える協議体を設置する。生活支援コーディネーターを配置して地域づくりを推進する。
効率的な都市基盤強化の推進	都市計画課	-	-	-	-	-	・立地適正化計画の運用	立地適正化計画に基づき、都市機能や居住が適切な配置となるよう届出制度などにより誘導していく。
ソーシャルキャピタルの蓄積と健康づくりの推進	各課	-	-	-	-	-	<p>【福祉課】</p> <p>住民同士の支え合い、顔の見える関係作り促進のための住民会議「昭和未来会議」を開催するための運営協議会を設置した。昭和未来会議における地域の将来像を実現するためのアクションプロジェクトの実施、支援をした。</p> <p>【健康増進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ボランティア 活動支援 ・知立市食ともの会 活動支援、養成 ・健康推進員 活動の支援、養成 <p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・散歩みちの清掃や巡視活動を行う「散歩みち協議会」の定期開催 ・市民参加のイベントとして「わくわくウォーキング」を11月に開催 ・「新日本歩く道紀行100選」に選ばれた知立神社から無量寿寺までのルートを紹介する看板を松並木沿線道に設置 <p>【生涯学習スポーツ課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の開催 ・自主講座活動の支援 ・イベントの開催 ・社会教育団体への支援 	<p>【福祉課】</p> <p>昭和未来会議を継続して実施し、新たな課題への対応等を検討しながら、地域住民の関係作りを深めていく。同時に、アクションプロジェクトの拡大、増加を通じて、さらなるソーシャルキャピタルの蓄積、共助の推進を図っていく。</p> <p>【健康増進課】</p> <p>今後も継続実施。知立市食ともの会、健康推進員については養成支援も行う。</p> <p>【都市計画課】</p> <p>今後も継続実施。</p> <p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>今後も継続実施。</p>
生涯学習の推進	生涯学習スポーツ課	-	-	-	-	-	・既存生涯学習推進計画の内容確認と計画策定のための事前調査	計画策定に向け、具体的な内容とその手順を決定していく。
消防団の充実	安心安全課	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の定例会議の実施 ・普通救命講習の実施 ・災害協定市への団員派遣による訓練参加 ・知立市総合防災訓練を始めとする消防行事への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分団で考えた訓練の実施(想定訓練) ・機能別消防団員の定例会議及び団員向け研修の充実(庁外研修(消防学校)) ・引き続き消防行事及び災害協定市への派遣を実施

知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況シート(令和元年度)

施策名	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値(平成29年度)	実績値(平成30年度)	平成30年度の取り組み事業	今後の展開
自助・共助・公助の息づくまちづくりの推進	各課	—	—	—	—	—	<p>【協働推進課】 市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が行うまちづくり提案事業に対して補助を行う知立市輝くまちづくり提案事業補助金を交付した。</p> <p>【企画政策課】 知立市制50周年事業準備委員会において、市民や各種団体代表者等を協働して、事業の企画・立案を行った。</p> <p>【安心安全課】 ・各町内の自主防災会活動支援(講演会、リーダー研修等)による自助・共助の推進 ・防災ラジオや家具転倒防止金具配布、メール配信による公助の実施</p> <p>【福祉課】 住民同士の支え合い、顔の見える関係作り促進のための住民会議「昭和未来会議」を開催するための運営協議会を設置した。昭和未来会議における地域の将来像を実現するためのアクションプロジェクトの実施、支援をした。</p> <p>【環境課】 ・犬のフン放置に対して行うイエローカード作戦への支援 ・環境美化推進員が環境美化活動を行う際に必要な資材等を提供する要綱の整備及び支援</p>	<p>【協働推進課】 主に市制50周年をテーマとした事業を募集し、市民活動団体の活性化やまちづくり推進を目指す。また、市民活動団体等に対する支援制度の新設を図る。</p> <p>【企画政策課】 2020年度の知立市制50周年に向け、知立市制50周年事業実行委員会を立ち上げ、市民や各種団体代表者等と協働して、事業の具体化を図っていく。</p> <p>【安心安全課】 今後も自主防災会活動支援(講演会、リーダー研修等)の実施や、各防災会が主催となった訓練等を通じた自助・共助の推進を図る。また、今後も防災ラジオや家具転倒防止金具配布、メール配信による公助を実施する。</p> <p>【福祉課】 昭和未来会議を継続して実施し、新たな課題への対応等を検討しながら、地域住民の関係作りを深めていく。同時に、アクションプロジェクトの拡大、増加を通じて、さらなるソーシャルキャピタルの蓄積、共助の推進を図っていく。</p> <p>【環境課】 イエローカード作戦を広報等でPRしていき、イエローカードの認知度及び効果を向上させる。環境美化推進員については、市が主導して行う環境美化活動をきっかけに、それぞれの地域で自主的に環境美化を行うことを目指す。</p>
広域行政・広域連携の推進	企画政策課	衣浦定住自立圏共生ビジョンの策定	—	100%	100%	100%	ビジョンに記載された事業実施のため、関係各課及び中心市である刈谷市との連携を密に行った。平成29年度に地方創生推進交付金を活用し、衣浦定住自立圏域医療連携ネットワークシステムを更新した。	今後も継続実施。
		衣浦東部広域行政圏計画の策定	—	100%	100%	100%	・広域連携先進地の視察	航空写真の共同化に向けた先進地視察等、スケールメリットを活かした包括契約など連携して実施できる事業を検討していく。
	安心安全課	西三河災害時相互応援協定の作成	—	100%	100%	100%	・西三河減災連携研究会及びプロジェクトチームの実施 ・災害協定市との防災訓練等を通じた相互交流(総合防災訓練にて避難所運営訓練の連携を図り、実施した)	災害協定市とは防災訓練以外の機会でも人的交流が図れるようにしていく。
	まちづくり課	—	—	—	—	—	接続点において、各市町とバスの乗り入れについて連携を取った。	引き続き各市町と連携を取り、住民の利便性向上を図る。
	協働推進課	—	—	—	—	—	・衣浦定住自立圏市民活動サイト「つながるねっ」のPRイベントの開催	今後も継続実施。
	経済課	—	—	—	—	—	・西三河広域観光推進協議会での観光情報発信システム(西三河ぐるっとナビ)実施 ・衣浦定住自立圏観光分野事業、山車を核とした観光ネットワークでの観光PR事業	観光情報発信システムや山車を核とした観光ネットワークを活用し、観光の推進を図る。
	健康増進課	—	—	—	—	—	・地域医療連携ネットワーク推進事業 ・医療・介護関係者等連携強化事業	今後も継続実施。
学校教育課	—	—	—	—	—	—	知立市内の小中学校では適切な支援・指導が困難で特別な支援が必要な児童生徒が通学できるよう、平成30年度に開校した刈谷市立特別支援学校に負担金を支払った。	今後も継続実施。